


評価対象年度	平成24年度	施策評価シート	政策	13	施策	30
施策名	30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成		施策担当 部局	農林水産部, 土木部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	13 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	評価担当 部局 (作成担当 課室)	土木部 (土木総務課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 既存施設の保全・有効活用, 新設施設の長寿命化等の長期的な視点に立った社会資本整備が展開され, 世代を超えて良質な社会資本が蓄積・共有されている。 ○ 身近な社会資本の整備や維持管理について, 行政, 住民, 企業の連携・協働が推進され, 地域のニーズに沿った住民参画型の社会資本が整備されている。 ○ 農地や森林が適切に保全されているとともに, 農山漁村の自然環境等の価値が認識され, 都市住民等との交流が活発になり, 定住する人が増加している。 ○ 農山漁村や都市において, 自然, 歴史, 文化等の地域資源を生かし, 人々の生活, 経済活動と調和した個性ある良好な景観が形成されている。	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ みやぎ型ストックマネジメントなど長期的な視点に立った社会資本の新設・保全・更新システムを整備する。 ◇ 社会資本の計画段階や管理に関して住民意見を取り入れていく体制を整備する。 ◇ みやぎスマイルロードプログラムなど道路や河川清掃などへの住民や企業参画を促進する。 ◇ 農地や農業用水など農山漁村の豊かな地域資源を将来にわたり保全及び活用するため, 地域ぐるみによる農業生産活動や農地保全活動を支援する。 ◇ 全県的な景観形成の方向性を提示した方針に基づき, 市町村の景観形成を支援する。 ◇ 景観に配慮した公共施設整備を進めるとともに, 制定された景観条例に基づく施策についても検討・実施していく。 ◇ 宮城の良好な景観の選定など景観づくりへの普及啓発に取り組む。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	565,652	565,113	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」																									
	■達成率(%) フロー型: 実績値 / 目標値 スtock型: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)																									
		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th></th> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度 達成率</th> <th>計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <td>1</td> <td>254団体 (平成20年度)</td> <td>432団体 (平成24年度)</td> <td>432団体 (平成24年度)</td> <td>A 100.0%</td> <td>460団体 (平成25年度)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>46,147ha (平成20年度)</td> <td>46,147ha (平成24年度)</td> <td>45,964ha (平成24年度)</td> <td>B 99.6%</td> <td>46,147ha (平成25年度)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>2団体 (平成21年度)</td> <td>- (平成24年度)</td> <td>4団体 (平成24年度)</td> <td>N -</td> <td>6団体 (平成25年度)</td> </tr> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	1	254団体 (平成20年度)	432団体 (平成24年度)	432団体 (平成24年度)	A 100.0%	460団体 (平成25年度)	2	46,147ha (平成20年度)	46,147ha (平成24年度)	45,964ha (平成24年度)	B 99.6%	46,147ha (平成25年度)	3	2団体 (平成21年度)	- (平成24年度)	4団体 (平成24年度)	N -	6団体 (平成25年度)
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)																				
1	254団体 (平成20年度)	432団体 (平成24年度)	432団体 (平成24年度)	A 100.0%	460団体 (平成25年度)																					
2	46,147ha (平成20年度)	46,147ha (平成24年度)	45,964ha (平成24年度)	B 99.6%	46,147ha (平成25年度)																					
3	2団体 (平成21年度)	- (平成24年度)	4団体 (平成24年度)	N -	6団体 (平成25年度)																					

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「アドプトプログラム認定団体数」は、前年度から33団体増え、達成率が100%、達成度「A」に区分される。 ・二つ目の指標「農村の地域資源の保全活動を行った面積」は、前年度から増加しているものの、目標値を僅かに下回り、達成率が99.6%、達成度「B」に区分される。 ・三つ目の指標「景観行政団体数(市町村)」は、前年度と同様の4団体であった。平成24年度の目標値が未設定のため、達成度「N」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年県民意識調査の宮城の将来ビジョンにおける3つの政策推進の基本方向に関する調査を参照すると、「住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成」は、「人と自然が調和した美しく安全な県土づくりを進めるための7つの取組のうち、さらに力を入れる必要のある取組として選択された回答数が最も少なくなっており、当該施策は、県民にあまり理解されていないと考えられる。 ・また、平成23年県民意識調査の取組30「住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成」を参照すると、高認知群が24.6%と低くなっている。年齢別に見ると、65歳未満の高認知群は17.8%、65歳以上の高認知群は38.4%と年齢層による差が生じており、特に65歳未満の年齢層には、県が行っている取組の周知が十分に図られていないと考えられる。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・高度成長期に大量に整備されてきた社会資本は、老朽化が進み、今後、大規模な維持補修や更新費の投入が必要となる。 ・農村では、高齢化や耕作放棄地の発生が深刻化している。 ・沿岸部では、東日本大震災からの一刻も早い復興を目指し、膨大な量の公共事業が同時並行的に行われており、景観への配慮が必ずしも優先されない現状にある。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・実施した全ての事業で一定の成果が出ており、施策の目的である「住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成」は、概ね順調に推移していると考えられる。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備への県民参画や理解向上のため、より一層の情報発信や住民対話を行っていく必要がある。また、効果的なストックマネジメントの構築に向けた点検体制や様々な対応方針等、推進方策の検討を進めていく必要がある。 ・アドプトプログラムによる認定団体の一層の拡大に向けて、活動のPRや啓発への取組が必要である。また、活動時における安全確保と関係市町村との連携も不可欠となっている。 ・農村は、農業者が営農にいそむことで地域経済の活力を支え、地域の環境保全に貢献する一方で、都市部に対しては食料を安定的に供給している。こうした多面的な機能は、農村景観の形成に寄与している。しかしながら、農村では、高齢化の進展や後継者不足等により、農業者のみによる生産資源や環境資源の維持、保全が困難になってきているため、これらの活動への非農家や民間企業等の参画促進が課題である。 ・東日本大震災からの復興事業では、スピードと防災面での安全性が何よりも重視されるものであるが、将来にわたって魅力的なまちづくりを行うためには、景観への配慮もまた重要である。時間や人員、予算が限られる中でも、被災市町がそれぞれ可能な範囲で景観への配慮にも取り組んでいけるよう支援していく必要がある。 ・内陸部の市町村においては、積極的に景観形成に取り組もうとする気運が高いとは言えず、さらなる普及啓発が必要である。 ・環境、教育等、他の分野との連携も図りながら、当該施策を進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広く県民への周知を図り、住民協働(コラボ)事業の促進やアドプトプログラムによる施設管理の参加拡大を促進する。また、ストックマネジメントを推進するために、効果的なシステムを構築して実践に努める。 ・様々な媒体を活用して幅広い年齢層に事業の普及啓発を図り、アドプトプログラム認定団体の拡大に努める。また、活動時の安全確保のため、安全作業講習会を開催するとともに、傷害保険に加入し、万一の事故に備える。 ・他の農村振興施策と連携し、非農家の参画による地域活性化を図るとともに、一般県民に事業PRを実施する。また、農村振興施策を検討する第三者委員会で意見を伺う。 ・広域的な観点から県内における景観形成の方向性を示すガイドラインを策定するとともに、景観形成に活用できる制度や手法、参考となる取組事例など、具体的に活用できる情報を積極的に情報提供していくことにより、市町村の景観形成への取組の活性化を図る。 ・アドバイザーの派遣、ワークショップの開催等により、住民、企業、市町村等による景観を意識した取組を支援していく。 ・環境や教育等、他の分野との連携については、県の取組を広く紹介していくことで相乗的な効果や連携の深化が期待できることから、引き続き、住民参加型の社会資本整備や良好な景観の形成について、効果的な情報発信を行っていく。

評価対象年度 平成24年度

政策 13 施策 30

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	500 450 400 350 300 250 200 150 100 50 0
	アドプトプログラム認定団体数(団体)[累計] [ストック型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-	
	目標値	-	323	432	460	-		
	実績値	254	399	432	-	-		
	達成率	-	210.1%	100.0%	-	-		
目標値の設定根拠	・道路、河川、海岸、港湾及び公園それぞれの平成20年度の認定団体数と過去の認定状況から目標値を設定した。なお、目標値を超える認定団体数になったため、平成24年度に目標値を修正した。(当初:371団体→変更460団体) ・道路 平成20年度:159団体 → 平成25年度:285団体 ・河川 平成20年度:68団体 → 平成25年度:110団体 ・海岸 平成20年度:5団体 → 平成25年度:14団体 ・港湾 平成20年度:8団体 → 平成25年度:33団体 ・公園 平成20年度:14団体 → 平成25年度:18団体							
実績値の分析	・認定団体数は年々増加傾向にある。							
全国平均値や近隣他県等との比較	-							
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	農村の地域資源の保全活動を行った面積(ha) [フロー型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-	
	目標値	-	46,147	46,147	46,147	-		
	実績値	46,147	44,230	45,964	-	-		
	達成率	-	95.8%	99.6%	-	-		
目標値の設定根拠	・H20協定締結面積46,147haを減少させることなく目標値を設定している。 中山間地域等直接支払 2,183ha 農地・水保全管理支払 43,964ha							
実績値の分析	・対象農用地の用地買収により、協定締結面積の減少があった。 ・中山間地域等直接支払 △4ha ・1期対策(H19-H23)から2期対策(H24-H28)移行の際、協定数の増減があったため、協定締結面積の増加があった。 ・農地・水保全管理支払 1,738ha							
全国平均値や近隣他県等との比較	-							

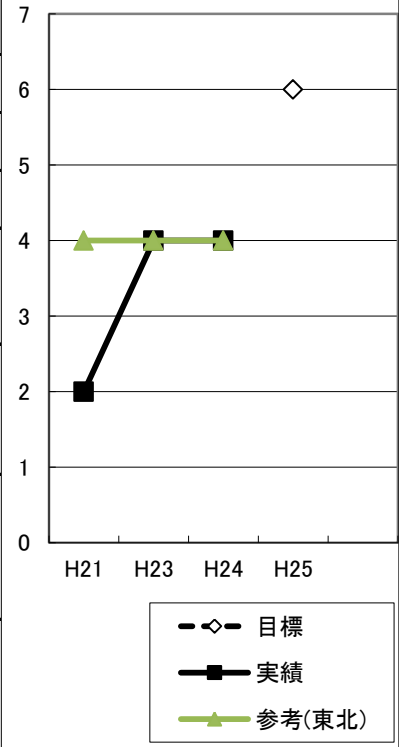
評価対象年度 平成24年度

政策 13 施策 30

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	景観行政団体数(市町村) [ストック型]	指標測定年度	H21	H23	H24	H25	-
	目標値	-	-	-	6	-	
	実績値	2	4	4	-	-	
	達成率	-	-	-	-	-	
目標値の設定根拠	・良好な景観の形成は、最も住民に近い市町村が中心的な役割を担い、地域固有の歴史・文化等を生かしつつ、住民と協働して進めていくことが望ましい。 ・市町村の景観行政団体への移行を促進していくため、景観行政団体数を目標値とし、景観行政に関心があると思われる市町村数を踏まえて目標を設定した。						
実績値の分析	・当初景観行政に関心を持っていた市町村の移行は完了したが、震災の影響により、移行後の具体的な施策展開が遅れており、移行による効果が見えてきていない。 ・他市町村の景観行政団体移行への関心が低い状況にあり、良好な景観の形成に向けた機運をより一層醸成していく必要がある。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・東北6県での平均値は「4市町村」であり、本県の実績値と同数となっている。						



評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	13	施策	30
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成24年度の実施状況・成果				
1	1	みやぎ農業水利 ストックマネジメント推進事業	8,238	事業概要			平成24年度の実施状況・成果				
				長期的な視点に立った農業水利施設の機能保全計画策定や施設の機能維持に向けた管理体制整備を指導・支援する。			・非予算的手法で県職員等が自らが行っている簡易な施設機能診断は、50施設の計画に対し、災害対応を優先しつつも57施設で実施した。専門技術者による診断は、6地区(16施設)において施設の診断・評価を行い施設診断カルテと整備補修の年次計画を作成した。管理技術向上のための研修会は、計画どおり3回開催した。				
		農林水産部 農村整備課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	2,145	8,238	-				
2	2	社会資本再生復興計画推進事業	1,089	事業概要			平成24年度の実施状況・成果				
				宮城県社会資本再生・復興計画の推進に向け、県民に対する説明責任の向上に努めながら、土木行政への理解が高まるよう住民参画を促進する。また、宮城県における社会資本整備の基本的考え方となる「みやぎ型ストックマネジメント」の実践に向け、具体的な行動計画を定め、積極的に取り組む。			・宮城県社会資本再生・復興計画 平成23年度進行管理概要の作成(H24.10) ・「～住宅・社会資本再生～東北復興フォーラムin宮城」の開催(H25.1)※参加者:約470人				
		土木部 土木総務課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	1,314	1,089	-				
3-1	3-1	アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルロード・プログラム(道路))	非予算的手法	事業概要			平成24年度の実施状況・成果				
				道路などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。			・制度・活動のPRによる普及活動の実施(認定団体25, 累計団体数271) ・保険の加入, 物品等の支給の支援 ・スマイルサポーターによる美化活動の実施(認定登録人数9,792人)				
		土木部 道路課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	-	拡充	-	-	-	-				
3-2	3-2	アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルビーチ・プログラム(海岸))	非予算的手法	事業概要			平成24年度の実施状況・成果				
				海岸などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。			・新たに認定(1団体) ・ボランティア参加者延べ人数(2,925人:平成24年度実績 参考)				
		土木部 河川課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-				

3-3	3-3	非予算的手法	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
			河川などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。				・新たに認定(10団体) ・ボランティア参加者延べ人数(6,957人:平成24年度実績 参考)			
3-4	3-4	非予算的手法	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
			事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
			港湾などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。				・スマイルサポーターが行う清掃や除草等の美化活動に対する保険料を負担した。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
			事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
			公園などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。				・活動回数140回、延べ人数366人			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	-	拡充	-	-	-	-
			事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
			中山間地域等の条件不利地域において、農地の荒廃を防ぎ、多面的機能を継続的、効果的に発揮させるため、農業生産活動及びサポート体制の構築を支援する。				・中山間地域等条件不利農地の保全活動支援2,099ha(活動協定数 232協定)			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	218,523	221,021	220,988	-
			事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
			地域の農業用排水路の長寿命化対策のため、非農家を含め、地域主体による農村地域資源の保全管理の取組を強化し、集落コミュニティの回復・向上を支援する。				・農地の保全活動を支援43,865ha(活動組織数 512組織)			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	319,933	331,966	303,015	-
			事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
			景観アドバイザーの派遣等による市町村等への支援、景観フォーラムの開催等による景観に対する県民意識の醸成を図るための普及啓発を実施する。				・景観フォーラムを開催(1回、参加者150人) ・景観アドバイザーを派遣(1回、参加者162人)			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	521	529	-
決算(見込)額計		533,859								
決算(見込)額計(再掲分除き)		533,859								

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	13	施策	30
----	----	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
1	1	農地・水保全管理復旧活動支援事業	31,254	震災により被災を受けた農業用施設等の速やかな復旧を図るため、機動的かつきめ細やかに農地周りの施設の補修等に取り組む組織を支援する。				・復旧活動支援 6,569ha			
		農林水産部 農村振興課	震災復興 4①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	—	1,200	31,254	—	
決算(見込)額計			31,254								
決算(見込)額計(再掲分除き)			31,254								

